

研修会講演要旨

「島根県が始める竹島学習」

～竹島副教材の作成に当たって～

Web 竹島問題研究所

伊藤博敏 先生

「竹島—かえれ島と海—視聴」

1 はじめに

小学校—六九・四%

中学校—九〇・二%

平成十九年度における県内小・中学校の「竹島学習」の実施率である。

そのほとんどが、「竹島にふれる、竹島を紹介する」程度であった。



2 隠岐の島町の成果が示すもの

竹島が所属する隠岐の島町では平成十八年、副教材『ふるさと隠岐』を編集した。その中の「隠岐と竹島・鬱陵島」は今、小・中学校で竹島を学ぶ教材として活用されている。

編集した教師が中心となって、「竹島学習」に関する研修会や授業研究会を行い、成果を上げている。

竹島について子どもたちが学ぶ上でも、教師が指導する上でも、副教材が必要であることを示している。

3 「竹島」を巡る日韓の教育の違い

韓国では、『竹島(独島)は主権と独立のシンボル』で、国民のほとんどが自国領だという教育を受けている。韓国の大学生の九六・五%、そのうち九三・五%が就学前、もしくは小学校時代から韓国領として認識しているという。

「ハワイはアメリカのもの、独島(竹島)は韓国のもの、対馬は知らない国」と歌っていた韓国の小学生のテレビ映像が頭から離れない。

一方、わが国ではこれまで教科書にさえ、竹島の記述がなされてこなかった。このままでは、竹島は韓国のものであるとして受けとめられ、竹島問題は風化していくと懸念される。

竹島について授業した教師は、生徒の多くは竹島に関する知識を持たず、授業後、「両国が争って戦争をするく

らいなら竹島を譲った方がいい」とか、「二つに割ってはどうか」という感想もあるという。

4 竹島副教材の作成に当たって

平成二十年七月十四日、文部科学省は中学校の学習指導要領解説「社会編」に初めて「竹島」を明記した。

このことが大きな波紋を生じ、日韓の交流の中止や中断が相次いだ。

北方領土の問題同様、竹島問題は最も身近にある領土問題である。真の平和と友好を実現するためには領土問題を曖昧にしておいてはならないことを

前提にし、子どもたちに「なぜ、このような小さな島を巡って日本と韓国が対立しているのか」、「竹島を巡って、両国間にどのような主張の違いがあるのか」、それらの事実を認識させる学習を指さなければならぬ。

◆竹島副教材の作成

新学習指導要領は、小学校では平成二十三年度から、中学校では平成二十四年度から完全実施となるが、島根県では全国に先駆けて、平成二十一年度から竹島学習を実施する。

全県で実施するには、教育現場で指導しやすくするための副教材が必要であり、写真や動画、図や表などを可能な限り取り入れた映像資料が有効であると考えた。

竹島副教材作成委員会は、竹島北方領土返還要求運動島根県民会議・We

b竹島問題研究所・島根県教育委員会(関係者十名程度)で構成し、二十年七月十二日以降、計十二回の審議とメール等により意見交換を行ってきた。

◆竹島学習の実施学年

・小学五年(社会) — 「わたしたちの国土」で、一時間。

・中学一年(地理) — 「わが国の国土」で、二時間。

・中学二年(地理) — 「山陰沖・隠岐島周辺の水産業」で、一時間。

◆作成したもの

・実施学年の学習指導案例・授業で使用するDVD・児童生徒が使うワークシート・資料等。

【竹島学習副教材DVD視聴】

5 今後の課題

初めての取組みで、課題は多い。

(1) 指導者の竹島に関する研修

(2) 竹島学習の新たな資料収集

(3) 授業実践の蓄積と授業開発

(4) 中学三年間を見通した竹島学習

6 おわりに

竹島問題において、学校教育に対する期待の声が大きくなっている。

しかし、領土問題は、国の責任において解決されるものである。学校が孤立することなく、自信や勇気を持って指導していくためにも、問題解決に向けて、国に積極的な取組みを望みたい。

(文責 若槻)